

GP

全グラ情報 JAPAN

2021
1
No.242

全国グラビア協同組合連合会



卷頭官

令和3年 年頭所感

経済産業省 商務情報政策局 コンテンツ産業課
課長 高木 美香



令和3年の新春を迎え、謹んでお慶び申し上げます。

印刷産業のみなさまにおかれましては、平素より弊省の政策にご協力を賜りありがとうございます。

昨年は、新型コロナウイルスが全世界に激震をもたらした一年でした。見えないウイルスと闘うため、人類は今もなお、接触や移動の回避を余儀なくされています。今年こそ、この未曾有の危機を乗り越えるため、私たちは、「新たな日常」に向け、生活様式のみならず、産業構造や社会システムを一気に転換していかなければなりません。

これから先に訪れるウィズコロナ・ポストコロナの時代に向け、私たちが抜本的に取組を強化すべき分野は、「デジタル化」、「グリーン社会」への転換、「健康・医療」分野の新たなニーズへの対応、サプライチェーンの再構築をはじめとする「レジリエンス」の強化です。

経済産業省は、こうした課題に対し、一つ一つ、真摯に取り組んでまいります。

昨年、経済産業省では印刷産業における取引環境実態調査を実施し、調査結果を踏まえ、印刷産業の持続可能な発展に向けた検討会を開催し、印刷産業の実態を共有するとともに、印刷産業の底上げの方向性についての議論を行い、報告書をまとめました。

報告書の中では、地域の異業種も含めた様々な企業が連携するコミュニティを作り、得意領域を組み合わせ、印刷の枠を越えて地域として新しい価値を創出していくことや個々の印刷企業の得意分野の把握、稼働情報データの連携、そして管理コストの引き下げをデジタルトランスフォーメーションで進めることで、印刷産業全体としての生産性向上を実現するとともに付加価値創出に専念することを目指すこと等がまとめられました。

それらを推し進めるため、「印刷 DX 推進プロジェクト」が今年度の J-LOD 補助金に採択され、印刷市場の需給ギャップの解消、産業全体としての高生産性・高収益性の実現、印刷の受発注から生産管理の業務の流れを自動化する印刷DXのシステム開発を経済産業省としても後押ししているところです。

印刷産業は、全国各地にくまなく広がり、地域に根差した重要な産業の一つです。印刷産業が事業領域の拡大や新しい技術の開発に挑戦し、新しい価値を生み出すことは、日本経済の底上げに寄与するものでもあります。産業全体として、新しい変革の波に乗り、我が国の経済の牽引役となっていただくことを期待しております。

今年は、十干十二支の「辛丑（かのとうし）」です。丑は十二支の二番目に当たり、「芽吹きを迎える年」とされています。「人類が新型コロナウイルスに打ち勝った」という芽吹きを迎へ、一年延期された東京オリンピック・パラリンピックが開催されることを、心から願っております。

最後になりましたが、皆様のご多幸と事業のますますの御発展を心より祈念いたしまして、新年の御挨拶とさせていただきます。

2021年 年頭所感

(一社) 日本印刷産業連合会
会長

藤森 康彰



令和3年の新春を迎え、謹んでお慶び申し上げます。

年頭にあたり、所感の一端を述べたいと思います。

昨年は全世界が新型コロナウイルスの脅威にさらされ続けた一年でした。国内においても、人々の暮らしや経済活動に大きな打撃を与えました。多くの産業と深くかかわる印刷業界にとっても、その影響は甚大なものとなりました。

昨年9月に発足した菅内閣は新型コロナ対策を最優先課題とし、その対策と経済との両立、デジタル社会の実現、グリーン社会の実現、地方創生などを重要課題に掲げています。また、アメリカでも政権が引き継がれようとしており、今後、地球環境に配慮した政策へと舵が切られるものと考えられます。

こうしたなか、当連合会は、引き続き「グラン・デザイン」を指針とし、SDGsに基づいた事業を推進してまいります。

特に地球環境への取り組みとしては、地球温暖化防止のためのCO₂排出量削減やVOC排出抑制、そしてリサイクル推進などを行うとともに、印刷業界独自の認定制度である「グリーンプリンティング(GP)」の普及とGPマークの活用の周知に

注力します。また、「環境優良工場表彰」の応募企業拡大を図り、業界を挙げて環境負荷低減に努めます。

また、コロナ禍で加速するデジタルトランスフォーメーション(DX)の研究を推進し、デジタル技術の活用による生産性向上を目指してまいります。

さらに、地方創生の取り組みとしては、2月に『じやばにうむ2021』を開催し、好事例の報告により水平展開を図ります。

今年は、延期されたオリンピック・パラリンピック東京大会の開催が予定されています。新型コロナがもたらした新しい生活様式、新しい技術を踏まえた大会は、世界が一丸となってウイルスに打ち勝った証として、私たちにとっても新たなスタートになるものだと思います。

希望を胸に、私ども日本印刷産業連合会は、本年も会員10団体と賛助会員、関連団体の皆様と共に、関連省庁のご指導のもと事業を推進してまいります。皆様方には、引き続きご支援、ご協力を賜りますようお願いいたします。

皆様方のご発展とご健勝を祈念して、新年のご挨拶とさせていただきます。

2021年

年頭所感

全国グラビア協同組合連合会 会長
関東グラビア協同組合 理事長

田口 薫



皆様 あけましておめでとうございます。
日頃は全国グラビア協同組合連合会の活動にご協力賜り厚く御礼を申し上げます。昨年来、新型コロナウイルスによって日本経済は大きなダメージを被り、私共の業績にも暗い影を落としています。これまでも5勝11敗と申し上げているように諸材料や諸経費の値上げに対し、私共が転嫁できた回数が大幅負け越しです。今また消費者の可処分所得が減り、またぞろ安売りせねば……。の論理が首をもたげてきました。安永研二副理事長が一昨年から声を枯らして「軟包装イメージアップ」キャンペーンと叫んでおられます。これこそが私達の最重要課題であり、常に念頭に置いておかなければならぬことです。しかし、客先から値を下げねば注文を出さないと言われると気持ちがぐらつくという事で現在に至ったのではないかでしょうか。現在のように利益がゼロ、または赤字では企業は存続できません。これは会社の大小に関係ありません。各社の本気度が試されます。安倍内閣では最低賃金や昇給幅を広げる等の政策がとられましたが肝心の生産性向上の分子の生産金額が上がっていないません。国民が豊かになる政策の根

本が偏ったため、効果が上がっていません。これは戦前の失敗をまた繰り返しているように思います。安倍前首相の「ごはん論法」で、問題のすりかえ、自己正当化でその場を切り抜ける。今回のコロナ対策にしても国民に我慢を強いて自らは酒席で感染防止義務を破っているようでは今後の政策に期待できないのではないでしょうか。PDCAとよく申しますが、相変わらずC、Aのない政策と言わざるを得ません。

しかし、ここで私達に明るい一筋の光を下さった人物がおられます。日本商工会議所の三村明夫会頭です。彼は新日鉄の社長、会長を経て124万社を率いる日本商工会議所の会頭です。大企業の経営者の視点ではなく、我々と同じ視点でモノを見ています。彼は「取引価格」問題を取り上げ、大企業が下請けの加工価格引き下げを求めてはならない、そして無理に政府が最低賃金を引き上げて中小企業を強制退場させてはならない、大企業と中小企業が手を取り合って事に当たるべきと言われています。

今後も厳しい年になると思いますが纏まって、一筋の光を求めて頑張りましょう。

2021年 年頭所感

北海道グラビア印刷協同組合
理事長

金谷 益孝



新年明けましておめでとうございます。

明るい年を迎えるにあたって、誰しも考え待ち望んでいたであろう事が、昨年は感染症に怯え、今年もコロナウイルスとの戦いがつづいています。

昨年は干支（子）の始まりでコロナ禍に見舞われ、十二支の発祥地から感染症が蔓延、私どもにとって生涯忘れられない感染症との戦いに終始した年でした。

北海道においては2020年1月28日に新型コロナウイルス感染者が初めて確認されました。1月22日、観光で北海道を訪れていた中国武漢在住の女性が市内の医療機関を受診、新型コロナウイルスと確認されたのです。2月14日には札幌市在住の男性がコロナウイルス検査で陽性反応が出た事が判明。「海外渡航歴」は無く、道内2例目の感染者となりました。感染は瞬く間に広がり、函館、苫小牧、旭川、北見、根室等21市町村に広がり、感染者数は60人を上まわり国内最多数を記録、2月28日、鈴木北海道知事は「新型コロナウイルス緊急事態宣言」を発令、外出の自粛などを求められる次第となりました。

折しも北海道にとって大きな経済的效果をもたらす厳寒期のイベントが道内各地で開催。特に札幌の大雪像の並ぶ大通り公園では開催期間中の入場者が200万人とも言われ、道内外から複数の観光客が訪れていたこともあり、雪祭り期間中に感染者が多数出たのではと思われます。

2月28日に出された緊急事態宣言は危機的状況が回避されたとして3月19日をもって終了したのですが、道内の新たな感染者数が5日連続で二桁となり、再び「北海道・札幌市緊急共同宣言」を発表。4月14日～5月6日まで札幌市内の北海道・札幌市が所管する小・中・高等学校の一斉休校との方針が出されました。

緊急事態宣言後の私達の日常生活は一変、不要不急の外出、また人との接触を極力避け、3密（密閉・密室・密接）にならないようにとの協力要請が打ち出されました。

日々の生活中でこれほど行動範囲を狭められ、見えない物に怯えながら日常生活を送る体験は、戦後生まれの私達にとって初めての経験かと思います。

全国各地から届くニュースでは介護施設、病院内の院内感染から家庭内感染、繁華街でのクラスター等、何時終息するのかまだ見えては来ません。今回の感染症で私達が感じ見えて来たのは、国も私達も外部から押し寄せてくる物に対し全く無防備な事に気づかされ、また国の危機管理の脆弱な事を国民は認識したのではないでしょうか。衛生用品等あらゆるもののが海外への依存度が高く、医療機関の必需品となっているマスク・手袋・衛生用品・薬剤等々まさにパニック状態、低価格を追い求め国内の製造業を衰退させた結果がこの有り様です。

唯一国内生産で足りた物、それは私達業界が携わっている軟包装資材ではなかったのではないでしょうか。新型コロナウイルス禍において安心して食品を口にすることが出来たのは、このプラスチックの包装資材があったればこそと感じています。

果たした役割は計り知れないほど大きく「安心・安全・衛生管理」の責を担ったプラスチック業界を誇らしく思っています。

産業の裾野は広く在った方が危機を乗り越えられるのではと考えます。

ただ、未だ世界の状況は新型コロナの感染者が増大、勢いが止まらない中、東京オリンピック・パラリンピックが目前に迫っています。国内はもとより海外からのアスリート、大会関係者、観光客等の安全確保の対策は出来るのか一抹の不安を感じています。

一日も早くワクチンの完成を、そして何よりも適正且つ正常な経済活動が出来る事を願っています。

感染症の終息が未だ見えず厳しい年を迎えることとなりました。

組合員並びに賛助会員の皆様におかれましては、何よりも健康第一に活動活躍されることを願っております。

2021年 年頭所感

埼玉県グラビア協同組合
理事長

佐伯 鋼兵



新年明けましておめでとうございます。
日頃は私共の組合活動にご指導、ご協力を賜り
誠にありがとうございました。

昨年は現下日本のみならず、世界中で新型コロ
ナウイルスが猛威を振るい、すべての国民が苦難
に直面した一年でありました。

昨年初頭のGPJAPAN 1月号が発行された時
期までは、まさか世の中がこのような事態になる
とは夢にも思っていませんでした。4月～5月
の緊急事態宣言で国民は精神的・経済的に打撃を
受けました。その頃から企業倒産も増加しました
が、国や地方自治体も直ちにあらゆる補助対策を
講じたおかげで、何とか持ちこたえた企業もあつ
たかと思います。

しかし、財源は全て税金で賄ったものです。これ
れはいずれ財政負担となり、私達に重くのしかか
ってきます。

ワクチンは開発されつつありますが、まだまだ
安全なものとはいえません。一日も早くインフル
エンザ予防接種のようにワクチンを打つことができ
るようになり、私達の経済活動が妨げられない
ようになってほしいものです。

令和2年の夏から秋口にかけて少し落ち着き
を取り戻してこのまま終息に向かってくれたらと

思っていましたが、師走にかけて再び「コロナ禍」
となり、今度は医療崩壊寸前となりました。

年末年始のせっかくの帰省や旅行もGoToトラ
ベルは対象外となり、令和3年は、巣籠り正月
のスタートでした。今年は恐らく多事多難となる
でしょう。このような時こそ、組合組織が実力を
発揮しなければなりません。

丑年に因んで『商いは牛の涎』という諺があります。「商売をするには、せっかちであってはな
らず、気長に辛抱強く続けるべきである」という
ことですが、私達経済人も困難なこの現代におい
ても辛抱強く、会社経営を続けていかなければな
らないのではないかと思う。そしてこの「コロ
ナ禍」の経済を担っていかなければなりません。

経済といえば、年明けの株価はいかがでしょうか。米国の株価を基本連動する日経平均株価は今
後どうなるのでしょうか。企業、特に製造業とは予
想しがたい乖離した状況にあります。

今こそ、ピンチ(難局)はチャンス(好機)です！
チャンスを生かすためにも、組合員並びに賛助
会員の方々におかれましては健康に留意され、皆
様の会社が益々発展されますことを心より祈念い
たしております。

2021年 年頭所感

関東プラスチック印刷協同組合
理事長

石井 純



皆様、新年明けましておめでとうございます。
常日頃組合活動にご協力を賜り誠にありがとうございます。

昨年、令和2年は戦後日本において最低最悪な一年でありました。

第一に新型コロナウイルスの感染拡大に怯え、日本政府も国民も、公衆衛生的な観点から言って経済社会の破壊という副作用の方がはるかに大きな過剰自粛に従事してしまい、戦後最大の国民所得の急速な減少に見舞われることとなってしまいました。

第二に、急激に経済が疲弊したにもかかわらず、欧米先進国のように徹底的な所得補償、損失補填が全く行われず、激しく経済が下落したまま年を越すこととなってしまいました。その結果、我が国は、世界比較でコロナウイルスによる死者数が極めて少ないのにもかかわらず、世界有数の経済低迷国となってしまっています。

これだけ経済が冷え込んだ中にあっては、国内の様々な産業、そして大手中小といったあらゆる側面から国家的な保護を必要としているにもかかわらず、菅新政権はそうした公助よりむしろ「自助」を優先すべきだという政治理念に基づいた様々な改革に着手し始めたようです。

このような状況の中、我が業界もいかにして生き延び、生き残ってゆくのか大きな課題を突き付けられています。

思い起こせば当業界も3月から6月ころまでは受注量にも勢いがあり、緊急事態宣言の影響でステイホーム、中食といった生活環境の変化で需要が増え、食品を包装するという社会的責任を果

たしつつ、このまま軟包装業界も明るい状況で推移すると思われていました。

しかしながら7月以降テレワーク定着化の影響等でコンビニエンスストアの業績悪化、お盆休み夏季休暇中の帰省自粛や観光自粛による土産品等のパッケージの激減、外食産業向けの業務用包材の減少、外出が減り自動販売機やコンビニでのペットボトル飲料用のラベル出荷量の減少など様々な悪影響が出ています。

2021年、私たちの生活はどのように変化してゆくのか？ 極めて不安定であることは否めない状況です。

緊急事態宣言が発令された4月時点では、瞬間に国内消費は6割落ちこみましたが、現在は2割減まで回復しました。ですが、この先コロナ前と同水準に戻ることは難しいかもしれません。

初期に比べると感染に対する恐怖感も軽減されてきましたが、感染症であることには変わりはありませんから、理屈上、自然にウイルスが消滅するか、ワクチンが全国民に行き届かなければリスクはゼロにはなりません。いずれかに大きな期待を抱くしか私達には術がないのでしょうか。

2021年は丑年です。「牛も千里、馬も千里」という言葉がございます。早くても遅くとも努力した結果は確かに自分のものになる。確実に経験を積み重ねて、大きな成長を遂げる。そのような一年になればと心より思う所存でございます。

最後になりましたが、皆様方のご繁栄とご多幸とコロナ終息を祈念申し上げまして、新年の挨拶とさせていただきます。

2021年 年頭所感

東海グラビア印刷協同組合
理事長

石井 良明



新春を迎え、謹んでお慶び申し上げます。

昨年は新型コロナウイルス感染に始まり、やっと新型コロナワクチンまでに少しだけ希望が持てそうなところまでたどり着いた感じをしてはいますが、まだまだ未知数です。

東海グラビア印刷協同組合の会合も昨年度は出来ず仕舞となり、業界の情報交流も思うに任せません。

本年度はいち早く新型コロナ感染が終息し、社会、経済共に活気を取り戻すよう願うばかりです。

売上はコロナ禍において、マスク関連の包材、食料品の巣ごもり需要の拡大の傾向はみられましたが、半面、各観光地向けのお土産品に対するパッケージの需要は大幅な落ち込みになり、売上的にはプラスマイナスゼロならよしとしたいところです。

ただ、新型コロナウイルス感染の終息が見えず、長期化してしまうと設備投資、雇用確保、消費低迷など先行きは全くもって不透明と言わざるをせん。

当社としても第一に従業員並びにその家族が先

ずは新型コロナウイルスに感染せず、健康に暮らせる1年であってほしいと切に願うばかりです。

兎にも角にも業界としては、取り巻く環境はより一層厳しくなるばかりだと思います。

脱炭素社会とSDGs（持続可能な開発目標）に向けて間違いなく舵を切ることになると思います。

それに伴い雇用環境が厳しくなる場面も考えられます。

当社としても雇用の確保、安定的な仕事量の確保を目指し、食品用パッケージに特化することなく、農業用資材、工業用資材等幅広く対応出来る企業を目指して頑張っていきたいと思っております。

外国人実習生受入れ先としてグラビア印刷業種が認知されました。やっとの思いです。今後は業界としても推進していきたいと思っております。

本年も厳しく変化の激しく、忍耐の年になろうかと思います。

何卒宜しくお願い申し上げます。

会員各位のご繁栄とご多幸を、お祈り申し上げます。

2021年 年頭所感

北陸グラビア協同組合
理事長

賀谷 真尚



脱プラとコロナ

皆さん新年おめでとう御座います。

一昨年はマイクロプラスチックの海洋汚染問題から脱プラスチックへの風潮、消費税の改定、賞味期限の延長や、フードロスの削減の気運等々で受注が伸び悩み、昨年はコロナウイルスの世界的蔓延で売り上げを落とすなど、大変な一年半でしたし、我々にとって最悪の年でした。特にコロナウイルスの蔓延は、まだ終息の目途もわからず、この先も不透明で心配な一年になりそうです。アフターコロナにはどういう新常態になっているのか、時代はどんどん変わっていきます。その時代の要請に応えなければ企業として衰退して行くだけでしょう。今後の対応をしっかり見定めやって行かねばなりません。

今、全グラではイメージアップキャンペーンを展開しようとしています。

世間での脱プラという風潮に、我々、それを本業にしている者にとって多少肩身の狭い思いをしています。フィルムはお客様（中身メーカー）の製品、商品を包み衛生的で日持ちをさせたり、劣化を防いだりの機能があり、また、物流にも消費者にとっても、現代の社会生活に於いても大変必要不可欠なモノであります。

このフィルム包装の利点や機能をもっともっと世間に知ってもらい、理解を得る努力はやるべき

で、我々からの発信、宣伝は大いにやって、少しでも脱プラの風潮を薄められれば良いのではないかと思います。

脱プラ風潮の原点はマイクロプラスチックに行き着くプラスチックの海洋汚染です。11月に開かれた理事会での資料にあった「廃プラスチックのサーマルリサイクルについて」を興味深く読ませてもらいました。火力発電やセメント製造で使われる化石燃料（石炭、LNG、石油）より熱量があり、CO₂の発生を50%以上削減出来る事となれば、是非、廃プラはサーマルリサイクルでの活用を推進したら、我々の生産したプラスチック製品の出口が明快になり、安心して堂々と生産、販売出来るのはと思います。但し、一番大切なことは、これまで以上にゴミの分別は厳しくし、地上、海洋投棄を厳しく取り締まる事が前提だと思っています。また、我々も資源循環型経済を推進する為の、マテリアル、ケミカルリサイクルやリデュース、リユース、代替プラの研究、進歩、発展させる事はもちろん同時にやってゆくべき事と考えます。単純な理論で裏には難しいところがあるのでしょうが、まず廃プラの終着をはっきりさせたい思います。

向かい風の中の業界ですが、一陽来復を信じて努力をしてゆきましょう。

2021年

年頭所感

関西グラビア協同組合
理事長

竹下 晋司



新年あけましておめでとうございます。

皆さまにおかれましては輝かしくも、しかし少し不安な新年をお迎えのこととお察し申し上げます。旧年中はコロナ禍においても、当組合に対し多大なるご尽力をいただき感謝申し上げます。

2020年10月26日、菅義偉内閣総理大臣は就任後初の所信表明演説で、「菅政権では成長戦略の柱に『経済と環境の好循環』を掲げ、グリーン社会の実現に最大限注力していく」と述べられ、「我が国は2050年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする、すなわち2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を目指すことをここに宣言する」と表明すると、平均年齢60歳近い国会議員（つまり2050年には90歳をお迎えの皆さま）から大歓声が起きました。

この演説と妙に盛り上がる国会議員の皆さん姿から、私たちの軟包装業界のこれからについて、次のようなことを考えました。

1. 軟包装パッケージが大きな機会を創出できる！

2050年までに温室効果ガスの排出をなくすためには、第一次産業・第二次産業の生産者から消費者までの経済活動や生活の様式の変更、さらにエネルギーの転換が必要でしょう。そのために高度な技術革新の進展が必要です。

当業界として、こうした目指すべき目標を達成するために生まれる新技術・新市場を、自らの成長・革新の機会と捉え、貢献・勝機につなげてゆかなければなりません。私たちの業界はその大きな可能性を持っています。

2. 軟包装パッケージによってリスクを最小化できる！

今後、すべての企業は気候変動対策や人権尊重のための方向性をより明確にしなければなりません。自らが生み出す負の環境・社会的インパクトを最小化する活動・経営は、自らに対するリスクも最小化する大きなヒントとなり得ます。

多くの産業と関係をもつ私たちの業界は、社会・地球全体のリスクを最小化できる可能性を秘めています。コンプライアンス遵守はもちろん、必要な情報を開示し、自らを律する規範を定め共有することは、社会を守るためにみならず企業そのものを守るための盾にもなります。また軟包装パッケージは、食品ロス低減にも大きく貢献しています。特殊フィルムを効果的に起用することで賞味期限を延ばすことに成功しています。テイクアウ

ト用容器も衛生的に安全に消費者のもとに届ける役割はコロナ禍の中で実証されています。単純に海洋プラスチック問題で処理されないようにと、全国グラビア協同組合連合会では本年度「軟包装イメージアップキャンペーン」が立ち上がります。この活動は業界の皆さまの協力なしでは成功しません。是非ともご協力をお願い申し上げます。

3. 軟包装パッケージは経済活動の土台を形成できる！

俯瞰的に私たちの経済活動をみると、まず土台に地球環境があり、その上に社会が形成されています。そしてその社会の安定を前提として始めて企業活動が成立するという構造になっています。よって環境や社会が破壊されたら全ての産業が立ち行かなくなります。

現在当業界は、人類生存の根幹をなす衣食住に関連する産業に必要とされています。私たちが主導的に環境・社会問題に取り組めば、広く経済社会活動の土台を守ることになります。これから企業は、利益だけを優先し環境や社会に対して悪をなすことは許されません。企業の本分である「利益を挙げながら社会の役に立つこと」を実現しなければなりません。

ここで京セラ創業者の稻盛和夫氏の言葉を紹介します。

「公明正大に利益を追求する」

会社は利益を上げなければ成り立ちません。利益を上げることは恥ずべきことでもなければ、人の道に反したことでもありません。

自由市場において、競争の結果で決まる価格は正しい価格であり、その価格で堂々と商いをして得られる利益は正しい利益です。厳しい価格競争のなかで合理化を進め、付加価値を高めていく努力が利益の増加を生むのです。

お客様の求めに応じて堂々と努力を積み上げることもせずに、一攫千金を夢見るような経営がまかり通る世の中ですが、公明正大に事業を行い、正しい利益を追求し、社会に貢献していくのが業界のあるべき姿です。

本年も、業界・組合活動の発展に努めてまいります。皆さまからのより一層のご支援、お引立てを賜りますようお願い申し上げます。

皆さまのご健康とご多幸と、コロナの終息をお祈りし、新年の挨拶とさせていただきます。

2021年 年頭所感

九州グラビア協同組合
理事長

中村 政晃



新年明けましておめでとうございます。

本年も宜しくお願ひ致します。

昨年1月に報じられた、中国の湖北省武漢市で発生した「原因不明の肺炎」新型コロナウイルス感染症。

3月に東京オリンピック・パラリンピックの延期が決まり、4月に政府の緊急事態宣言が発令され、対策として（密閉・密集・密接回避）となり、大規模イベントの自粛要請、リモート会議リモートワークが急増し、多くの人が引きこもり生活を強いられ世の中の動きが一変しました。日本だけではなく世界中で同じウイルスの感染拡大に直面しました。

潜伏期間が長く無症状の人から感染することで、これまでのウイルスとは違うように言われています。いつ終息するのか未だ不明の中、政府・自治体・医師会・専門家等が感染対策と経済対策に追われているのが現状です。

昨年は訪日客によるインバウンド需要と国内旅行需要の激減によって、飲食業・宿泊業・交通機関の打撃が大きく、GoToトラベル／GoToイートなどの支援を行いましたが、その結果感染拡大となり、医療の崩壊・医療スタッフも逼迫状態に

なっています。

11月末現在、国内の感染者数149,366人・死者2,192人、昨年度の交通事故死者数8人／日・自殺者数35人／日、これは事実ですが殆ど的人は他人事！私は大丈夫と思っているのでは？

世界各国の新型コロナ対策は二分しています。ウイルスを抑制するか……あるいは経済のために一定の死者数を黙認するのか？ 人命を犠牲にした国は多くの死者と経済的被害を受けています。

自然災害と同じ考え方で、自分の命は自分で守るように考えて判断し行動しましょう。

仮称〈軟包装イメージアップキャンペーン〉も、令和元年5月31日に政府の推進している【プラスチック資源循環戦略……分ければ資源・まぜればゴミ】の考えに立って、ゴミ（産業廃棄物）は処分（捨てたり売却したりして始末すること）されます。分別すれば、資源として再利用され処理費用の負担が軽減できます。

できそうな事から活動を始め、業界のイメージアップに繋がれば良しと思います。

最後に組合員・賛助会員の皆様方のご繁栄とご多幸を祈念致し新年の挨拶とさせていただきます。

2021年 年頭所感

全国グラビア製版工業会連合会
会長

高村 敏夫



新年あけましておめでとうございます。
日頃は全国グラビア製版工業会連合会にご協力
を賜り御礼申し上げます。

コロナの影響により現状はとても新年を祝える
ような心境ではなく、私も含め皆さんも先行きの
見えない不安な日々を送っているのではないでし
ょうか。我々製版業においては昨年の前半こそ食
品表示変更に伴う改版需要もあり、順調な出だし
ではありましたが、中盤以降に関してはコロナシ
ョックを正面から受ける形となりました。未知の
ウイルスにこれほどまでに世界中が振り回され、
日常が非日常となってしまった現実にはたしてこ
の世の中がどう変わってしまうのか、それとも時
が経てば日常と共に仕事も戻ってくるのか？ 心
配でなりません。

そういう中であっても、製版業は食料品や生
活必需品にも深く関わっているため、飲食業や觀
光・娯楽産業の業績悪化と比べればまだ幸せだと
感じています。誰もいなくなった居酒屋や十数台
の観光バスが止まったままの駐車場、出勤しても
何もすることがなくなった饅頭工場、少しづつし
か商品を置いていない土産物店、興行がほとんど
行えなくなったスポーツやエンタメ業界、他業界
の悲惨な状況を見たり聞いたりする度に心が痛み
ました。この状況下であっても仕事があればまだ
社会に貢献している自覚もありモチベーションも
保てるのですが、仕事が極端に少なくなるとこの
先も社会に必要とされないのではないかという嫌

悪感さえたちこめてしまします。我々業界として
もこの状況を耐え会社を存続させることが今は重
要だと考えますが、どうやって従業員の気持ちを
切らさないかが専らの課題ではないでしょうか？

更に業界にとっては逆風である脱プラスチック
の流れもあります。紙などへの代替材料への移行
やレジ袋有料化などで一部のアイテムは消費量が
減っている一方、テイクアウト容器や食品の個包
装、使い捨てガウンや手袋などの衛生用品は大き
く増え、脱プラの流れからはまた異なった様相も
見えます。安価で衛生面に非常に優れた素材である
ため、このコロナ禍では使い捨てても必要悪と考え
、脱プラを少し見直してもいいと思うのですが、
流れは止められそうもなく、今後はnew normal
と言われる新しい常識に色々なものが変わっていく
のでしょう。時代の流れに対応していくしかあ
りません。

これを書いている12月もコロナ新規感染者が
過去最高を更新しています。いずれにせよ、この
コロナショックが収束し日常が戻るとすれば、ま
だまだ先の事ではないかと思われます。我々業界
としては当面の仕事量を確保するような安易な値
下げ競争はしたくありませんし、得策ではないと
も考えています。この局面を乗り切るため会員及
び賛助会員との様々な情報を共有して乗り越えて
行きたいと思います。

最後になりますが、皆様方のご繁栄とご多幸を
祈念申し上げ、新年のご挨拶とさせていただきます。

組合員・単組の近況

関西グラビア協同組合

令和2年度年末情報交換会を開催

関西グラビア協同組合（竹下晋司理事長、（株）ダイコー）は、2020年12月4日（金）午後6時からコンラッド大阪（Ballroom1）において、57名参加のもと令和2年度年末情報交換会を開催しました。



挨拶をする竹下理事長

大阪府では前日夜に医療非常事態宣言が発令されました。以前よりホテル担当者と飛沫感染、接触感染防止対策について綿密に打ち合わせを重ねていたこと、また、コンラッド大阪ではヒルトンクリーンステイ衛生基準「EventReady」による衛生管理が徹底されていたこと、そして何よりコロナ禍で大きな変革期を迎える中、情報交換をする機会を無くすことは避けたいとの思いから、時間を短縮しての開催に踏み切りました。

司会の田中規貴青年部部長から開宴の発声の後、事務局より感染防止に関する注意事項の説明があり、続いて竹下理事長が開宴の挨拶の中で、開催に至った経緯と、考えうる全ての感染防止策を講じていること、隣接する部屋を歓談会場として準備し、マスクを外す食事会場と歓談会場をはっきりと分けたことにより飛沫感染防止を徹底したこと述べ、食事の時は静かに楽しみ、歓談会



東洋インキ（株）の三堀部長による乾杯音頭



中締め挨拶を高桑理事

場へ移動する時は必ずマスクを着用することで安心して食事と情報交換を楽しみ、短い時間有意義に過ごしていただきたいと締めくくりました。

その後、賛助会員を代表して東洋インキ（株）関西支社 営業2部 部長 三堀 貴氏の乾杯の音頭で宴会が始まり、1時間半の食事と歓談の輪が繰り広げられました。中締めの挨拶では高桑真樹理事が立候補して壇上へ上がり、このような状況下でたくさんの方に集まっていただけしたことへの謝意と米谷和彦理事から預かったメッセージの代読があり、皆で心を一つにして新しい年を迎えることを誓い、静かな三本締めで午後7時30分、関西グラビア協同組合今年最後の行事を無事に終えました。

感染防止対策

- ・収容率50%未満での開催
- ・受付での手指消毒、検温の実施
- ・テーブル上に飛沫防止パネルの設置
- ・歓談会場を別室に設けマスク着用の徹底
- ・乾杯の発声、グラス合わせの禁止
- ・食事会場でのお酌回りの禁止
- ・各所への消毒用アルコールの設置



会場風景

飛沫感染防止策を講じた飲食会場（左）と歓談会場



歓談風景



歓談会場では写真撮影時のみ
マスクを外しています



令和2年秋 旭日小綬章を受章した佐伯紙工所の佐伯鋼兵会長に聞く

ウェットからドライへ、貫して ラミネート畠を歩んできた さいたま市議会議長として 岩槻市の編入合併に立ち会う

埼玉県グラビア協同組合の理事長を務める、(株)佐伯紙工所(本社:埼玉県さいたま市南区文蔵5-27-11)の佐伯鋼兵代表取締役会長が、令和2年(2020年)秋の叙勲で、旭日小綬章を受章しました。佐伯さんは、企業経営のかたわら、地元の社会インフラの整備の必要性を痛感し、平成3年(1991年)5月に埼玉県浦和市の市議会議員選挙に立候補、見事当選し、以後、平成13年(2001年)5月に浦和市、大宮市、与野市が合併し、さいたま市が誕生したのに伴い、さいたま市議会議員となり、平成19年(2007年)4月に引退するまで、通算で4期16年、市議会議員を務めました。この間、平成16年(2004年)6月からは、さいたま市議会議長を1年務めています。平成15年(2003年)4月、さいたま市の全国13番目の政令指定都市への移行、そして、平成17年(2005年)4月、岩槻市のさいたま市への編入合併といった、さいたま市の大きな節目にも立ち会ってきました。これらの功績により、総務省関連の、地方自治功労として、旭日小綬章の受章に至りました。叙勲・褒章伝達式は、昨年11月5日、埼玉県知事公館において執り行われました。全国グラビア協同組合連合会にとりましても、大変喜ばしい出来事です。そこで、受章を機に、昨年12月5日午後、佐伯紙工所の本社を訪ね、お祝いの花に囲まれた佐伯さんに、これまでの歩み、組合の思い出などについてうかがいました。

社長業50年は長すぎましたね

佐伯さんは、平成30年(2018年)7月1日(この日は、佐伯紙工所の新しい決算期の始まりでもあり、また、佐伯さんご本人の誕生日もある)、娘さんに社長を譲り、今は会長職に就いている。ちなみに、佐伯さんは、不動産関連の(株)KSホールディングスの代表取締役、(株)興和の取締役でもある。

お会いした早々、佐伯さんの口から出た言葉は、「会社を創業し、50年間、社長として経営にあたってきましたが、50年は長すぎましたね」という経営者としての感慨と、「2020年は、時が過ぎる

のは早かったねー。新型コロナウイルス感染症で、日本中がまいってしまっています。そんな日本を良くするには、税率を下げなければ駄目だね。税率を上げるから税収が下がるのであって、税率を下げれば必ず税収は上がりますよ。日本は、ちょっと苦しくなるとすぐ税金を上げるが、そうすると企業はいっぺんにまいってしまう。税率を下げれば、企業は活性化し、税収は上がる。赤字では税金は取れないよ。いかに企業が利益を出すかということを考えないといけないね」という、経営者であり市議会議員であったときの立場からの直言。

岐阜県出身の77歳

ここで、ご本人と、佐伯紙工所の足跡を振り返ってみたい。

佐伯さんは、昭和18年（1943年）7月1日、岐阜県加茂郡蘇原村生まれの77歳。くしくも全グラの田口会長と同郷で、年齢も同じという。「田舎でくすぶっているとろくなことにならない」（佐伯さん談）ということで、サラリーマン生活を送っていた実兄を頼り、東京に出てきて、お兄さんが働いていた会社と一緒に仕事をこなし、お兄さんの転職に伴い、佐伯さんも一緒に別の会社へといふことを3、4回繰り返し、昭和38年（1963年）1月、お兄さんらが資金を持ち寄って立ち上げた多摩箔紙工業所で勤務、その後、のれん分けて、

昭和42年（1967年）3月、物品印刷業の佐伯紙工所を設立、昭和45年（1970年）1月には株式会社に移行し、ラミネート、コーティング加工を手掛ける（株）佐伯紙工所の代表取締役社長に就任。

仕事は、材料を仕入れ、従業員を2、3人雇い、夜に加工して、昼間にお客様に納めるというパターンの繰り返し。集金も自ら行い、25日の支払日には、午前8時頃からお客様の受付に並び、2時間後に呼ばれ、手形を受け取り、直ぐに裏判を押してもらいに走り、商工中金押上へ持ち込み、割り引いてもらい、現金化していた。今は大企業となった会社とも取引があり、その会社の社長さんが寿司屋で食事をしているのを見て、うらやましく思ったこともあったという。



印刷はしていませんが、原理はグラビア印刷です

佐伯さんによると、東京に出てきた当初は転職を繰り返していたが、会社は変わっても、仕事は同じラミネート、以後、方法は手貼りから機械貼りに変わったが、一貫してラミネート畳（そこから派生したコーティングも含む）を歩んできたとのこと。グラビア印刷とは一見無縁だが、印刷版と同じグラビアロールを使って接着剤や塗液をコーティングしているので、「原理はグラビア印刷です」（佐伯さん）。

アルミ箔と紙のラミネートにはウェットラミネーターが使用される。接着剤をグラビアロールで紙に塗り、アルミ箔と貼り合わせた後、乾燥させ、溶媒は多孔質な紙の面から蒸発させ、貼り合わせが完了するというもの。昭和40年（1965年）代から50年（1975年）代にかけて、シールが流行った頃には、下請けとしてそのラミネート加工を担っていた。

1500mm 幅のウェットラミネーターを作成

ウェットラミネーターは、当時、池袋にあった渡辺機械に製作を依頼。幅780mm、長さ6000mの原紙を加工していたが、「今みたいに安定した制御は行えなかった時代ですから、つなぎやシワだ

らけでしたが、それでも売れました。そこで、1500mm 幅のウェットラミネーターを作れば、生産量もほぼ倍になりますので、売上は伸びるだろうと考え、自分で図面を書いて、鉄鋼屋さんに部品を発注し、ロールメーカーの工場長にお願いし、のちには彼を引き抜いて、2年かけて作りました。昭和48年（1973年）のことです。全国初の広幅ウェットラミネーターということで、かなり注目を集めました。しかし、最初の頃はロールが曲がってしまって上手くは行きませんでした。ところが、その頃、第2次オイルショックが発生しましたので、品物が手に入らないものですから、不良品でも売れました。残念ながら、このラミネーターはもう実在しないが、佐伯紙工所の本社には、ハンドメイド感が伝わる写真が飾られている。

デリバリーと品質管理を徹底

佐伯紙工所は、今、「機械設備は当社で揃え、材料はお客様に支給していただき、下請けに徹しています。私は元々技術系ですので、営業はやったことがありません。その代り、デリバリーと品質管理は徹底してやります。おかげで、30年くらい前からは、『佐伯紙工所は価格は高いけれど、物は良いよね』といった評価が定着し、試作、共同開発のパートナーとしてご用命いただいている。お客様は関東エリアがメインですが、関西方面にもいらっしゃいます」。ラミネートは、その後、ウェットからドライラミネートに移行し、現在、佐伯紙工所のメインはドライラミネートとなっている。

勇気ある組合員が3人いた

佐伯さんが、全グラの構成メンバーである埼玉県グラビア協同組合に参加したのは平成11年（1999年）。同じさいたま市の市議会議員で、当時、埼玉県グラビア協同組合の理事長をしていた小松豊吉さん（株）コマツ）に誘われたのがきっかけ



けであった。当時のエピソードとして、こんなことがあった。

加入して2年目の平成12年（2000年）、小松さんに連れられ、全グラの総会に初めて理事として出席した時に、ちょうど、野呂 裕会長（株）日商グラビアの後任を決める選挙が行われることになり、候補者は、川田善朗さん（トーホー加工株）と田口 薫さん（大日本パッケージ株）のお2人。何の説明もなく、投票用紙が配られ、小松さんが佐伯さんに、「誰の名前を書けばいいのか」と尋ねるので、同郷（岐阜県）の田口さんが良いのではと思い、「田口さんと書けばいいんだよ」と答えてしまい、また、隣に座っていた、北海道グラビア印刷協同組合の理事からも同様の問い合わせがあるので、同じように薦めてしまった。で、開票の結果、候補者以外では、その3人が田口さんに票を入れる結果となった。新会長に選出された

川田さんは、挨拶の中で、「田口さんと書いた勇気ある組合員が3人いた」ことについて触れ、一瞬、佐伯さんはドキッとしたようだが、その後、特に何事も起きなかった。さすが川田さん。

日本商工会議所の三村会頭から賀状が

今回の叙勲については、「政令指定都市の市議会議長を務めると誰でももらいます。私の場合、市議会議員を4期16年務め、その間、議長を1年務めましたので、72歳から73歳でもらえるものと思っていましたが、退任後、さいたま商工会議所の会頭や埼玉県商工会議所連合会の会長にも就きましたので、それで遅れたのではとも思います。日本商工会議所の三村明夫会頭からは、後日、叙勲の栄を称える賀状が届きました」。受章直後には電報が100通以上、花などのお祝いの品は30以上届き、交流の広さが伺える。



陳情したが埒が明かず、それじゃあ

前にも触れたが、佐伯さんは、昭和42年（1967年）、脱サラして浦和に自宅兼工場の会社を作った。当時、その辺りは、「道路は農道で舗装されておらず、工場用水に使える水もありません。電気は供給されていましたが、社会基盤整備が遅っていました。電話を申し込んでも、1年半は通らず、東京のお客さんから『至急電話をもらいたい』という電報が届くと、赤電話のある所まで自転車で駆け付け、連絡を取っていました。市議会議員を通じて陳情しましたが、なかなか埒が明かず、『じゃあ、私が出よう』という気持ちはその頃からありました。私が住んでいた南浦和字文蔵という地域には700くらいの戸数しかありませんでしたが、周りが住宅地ですので、工場の操業を始めると苦情が出てどうしようもなくなり、また、水も地下水を分けてもらっていましたが、工場ですから使用量が多く、地下水が枯れてしまうとか、水道を引くにも本管が通っていませんから大変でした。昭和44、45年（1969、70年）頃、やっと本管が引けるようになりましたが、私の独立資金は400万円、それで工場ができるのに、水道を引くだけで350万円もかかりました」。

市議会議員になる夢は、平成3年（1991年）5月に訪れた。ちょうど浦和市長選があり、佐伯さんが応援していた県会議員が市長選に出て、佐伯さんとコンビで一緒に当選した。それから4期連続で16年、企業経営者と市議会議員の二足の草鞋を履く生活が続いた。佐伯さんは、「私は50年社長を務めてきましたが、100年分働いてきました」と表現する。

岩槻市が編入合併された時に議長役をこなした。交渉に赴き、合併の除幕式にも参加した。地下鉄7号線の延伸が条件で、岩槻市が加わったので、佐伯さんは今でも地下鉄7号線延伸協議会の会長を務めている。77歳、公務を離れたとはいって、ま

だまだ多忙だ。

白岡工場の火災、皆に助けられて乗り切る

佐伯さんの企業人としての人生は決して平坦ではなかった。最大の危機は、平成7年（1995年）1月7日に訪れた。昭和60年（1985年）に新設した白岡工場、佐伯紙工所の主力工場だが、10年が経過し、これから稼ぎ時という時に、電気のスパークにより、火災を起こしてしまった。幸い、死傷者はゼロであったが、加工機がやられてしまい、工場をたたむべきかどうか悩んだが、社員のことを考えると、再建するしかないと決断。機械を全部入れ替えるには10億円ほどかかる。火災保険が下りたとしても、7億円強は借り入れが必要だ。そこで、銀行へ。ちょうど支店長がいて、相談すると、「任してください。大丈夫ですよ」とと言われ一安心。

大阪のコンバーティング機械メーカーの協力を



仰ぎ、また、復旧までの間は、郷里で同じような仕事をしていた会社に外注を頼み、10ヶ月後に復旧できた。この過程で、所得補償保険に加入していたが、それが支払われないということが起り、佐伯さんが担当者に苦情を言ったところ、その担当者は左遷され、その怨恨みかどうかは定かではないが、通告により、国税による税務調査に入られたりして大変なことをもあったが、この辺りの顛末は、佐伯さんの著作『経営力を鍛える逆転発想法 1億円の利益を出す もうかる中小企業の秘密』(日経BP企画発行、2004年。絶版、amazon.co.jpで中古本が6242円で売られている)に詳しく記述されているので、そちらを参照していただきたい。「途中でもうやめようと思いましたが、1年かけて書き上げました。結構売れました」(佐伯さん)。

組合は大事、団結は大事

ここで、無理やり流れを本筋に戻し、軟包装グラビア印刷業界の将来と組合についての考えを伺った。

「市場は変わっていきます。包材自体がサステナブルなものになっていくでしょう。形態は変わるかもしれません、業種としてはなくならないでしょう。ただし、特殊ではない仕事は、メーカー



佐伯氏（左）と大野元裕埼玉県知事

一さんが直接手掛けてしまうようになるかもしれません。ITの活用、自動化、ロボット化が進み、小規模企業にとっては厳しいものとなるかもしれません。コロナ禍で、テレワークが定着すると、営業所もいらなくなります。出張も減り、宿泊のためのホテルも、出張のために利用する電車もいらなくなってしまいます。営業マンがいるとかえってコストアップになったり、お客様との取引をする際に、間に何社も入っていると複雑になり、直にやり取りした方が良いということが分かってきました。これは、新型コロナウイルスがもたらしたプラスの側面です。この業界、外界の大きな動きも含め、なかなか本当の情報が入ってきづらくなっていますので、組合は大事です。団結は大事です」

空から下界から眺めると、違った世界が見える

ここからは蛇足。佐伯さんの意外な一面が覗ける。

佐伯さんは、賭け事は嫌いで、マージャンやパチンコはしない。そんな佐伯さんだが、昔、馬主として4頭、競走馬を持っていた。「相当損をしました。なにせ人任せの仕事ですから。馬も私が馬主なんて思っていませんから。馬が一番頼っているのは、食べ物をくれる馬庭と呼ばれる厩務員」。

意外なところでは、自身で操縦はできないが、米国製の4人乗りロビンソン・ヘリコプターと、MALIBU（マリブ）という愛称で呼ばれる6人乗り小型機を所有している。なんとうらやましい！

昨年1月には、セスナで、奄美大島に飛び、3泊の旅を楽しんできた。月に1回は空の飛行を楽しんでいる。「空から下界を眺めると、違った世界が見えてきます」と、経営にも通じるインスピレーションが得られるのだろうか。後日確認したところによると、昨年12月19日には、ヘリで軽井沢に蕎麦を食しに行ったようだ。

(完)

グラビア印刷技術研究会 第6回グラビア基礎講座

「グラビア印刷、基礎からトラブル対処まで」を開催

(一社)日本印刷学会 技術委員会 グラビア印刷技術研究会は、2020年12月15日(火)午後1時30分～4時30分まで、関東グラビア協同組合、全国グラビア製版工業会連合会の協賛の下、Zoomによるオンラインミニセミナー「第6回グラビア基礎講座—グラビア印刷、基礎からトラブル対処まで—」を開催しました。当日は90名超が参加しました。

初めに、「グラビア印刷時のフィルムの取り扱いに関する留意点」と題し、**ユニチカ(株)の大葛貴良**氏がプラスチックフィルムと包装、印刷加工トラブルとフィルム物性について講演。中身保護など包装の基本的な役割からTダイ法、リングダイ法、同時二軸延伸法、逐次二軸延伸法といった製膜や延伸方式の特徴、印刷抜けやインキの転移不良、見当ズレ、残留溶剤などの印刷トラブル対策の原因と対策を紹介。印刷トラブルについては材質によって発生しやすいトラブルが異なり、フィルムの保存環境・条件にも注意が必要と説明しました。

続いて、**東洋FPP(株)の松崎徳治**氏が「グラビア製版の基礎」と題し、グラビアシリンダーが出来上がるまでの製版の基礎的な工程について、そして製版方式の違いによる印刷物の違いや印刷と版とのトラブル事例を紹介。グラビア製版で重要な点として、印刷時にトラブルが起きないように、出来る限り、グラビア製版の精度を上げることだ

と解説しました。

最後に、**株 T&K TOKA の小野潤一**氏が「グラビアインキの基礎、印刷時のトラブルシューティング」と題し、グラビアインキの組成や生産方法についての事例、印刷時の代表的なトラブルへの対応策について解説。印刷トラブルの状況把握に大切なこととして、まずグラビア印刷に発生しうるトラブル事例を挙げ、各トラブルの現象、原因、対策を理解し、発生トラブルの判断、原因の特定をして適正な対応を施すことがポイントだと説明しました。

講演終了後には、聴講者から数多くの質問が寄せられ、時間内での回答が無理で、後日、メールで回答することとなりました。

各講師の講演抄録は、GP JAPAN2月号からお届けします。



オンラインセミナー会場の様子



講師を務めた3名。左から、ユニチカの大葛貴良氏、T&K TOKAの小野潤一氏、東洋FPPの松崎徳治氏

VEM システムで VOC ばく露のトレンドを掴む 現場の安全性や改善法には無料アドバイスの活用も

2020年10月30日(金)午後1時30分～4時30分まで、経済産業省関東経済産業局と(一社)日本印刷産業連合会(日印産連)共催の「中小企業のためのVOC排出抑制セミナー～低成本で簡単なVOC対策方法等を学ぼう！～」が、日本印刷会館2階会議室において開催されました。当日は、(有)サステイナブル・デザインの西原 弘代表取締役、中央労働災害防止協会(中災防)大阪労働衛生総合センターの宮内祐介氏、(株)全国グラビア分析センターの石塚千吾代表取締役社長、中災防労働衛生調査分析センターの武井貴史衛生管理士が講演を行い、会場でのセミナー進行とともにWEBに配信されました。2020年12月号と今月号の2回にわたり、その内容を掲載しています。今回は、西原氏、宮内氏、武井氏の講演の内容を紹介します。

GP認定に取り組むことでSDGsのゴール達成にも貢献



(有)サステイナブル・デザインの西原 弘代表取締役は「印刷業のサステイナブル経営におけるVOC削減とSDGs」と題した講演を行った。

SDGs(持続可能な開発目標)は2015年9月に国連サミットで採択された国際目標。持続可能な世界を実現するための17のゴールと169のターゲットで構成される。西原氏は、GP認定とSDGsの関係について、GP認定工場への発注は、印刷サービス、印刷製品の調達においてサプライチェーンを通じたSDGsの実現に寄与することになると説明する。また、調達した印刷製品へのGPマークの表示は、SDGsに対する調達者の姿勢を示すことにもなり、SDGs「目標12：持続可能な生産消費形態を確保する」の

具体的な取り組みとなり、さらには「目標3：あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する」などのゴール達成にも貢献すると言う。なお、GP認定を取っていなくても目標12に取り組むということは、環境に対してしっかり対応する生産者として持続可能な生産の取り組みを実施していることになるとも話す。

エビデンスに基づいたVOC対策で他社との差別化

VOC排出については、「VOCの揮発が環境負荷となり、まず現場の社員が影響を受け、それが屋外に出ると大気汚染になり、不特定多数の人々も影響を受けることになります。社員の環境リスク、健康リスクを正そうとすれば全部ではないが自動的に大気汚染防止という観点になりますが、強制的に外に出すだけだと中の汚染を外に出しているだけになるので、処理装置を使いましょう」と西原氏。

★GP認定とSDGsの関係は？

○持続可能な開発目標(SDGs)とは、2015年9月の国連サミットで採択された国際目標です。持続可能な世界を実現するための17のゴール・169のターゲットが構成され、地球上の誰一人として取り残さない(leave no one behind)ことが目指されています。

○GP認定は、主としてSDGsの「目標12：持続可能な生産消費形態を確立する」に対する環境保全に関係する他の目標の実現に貢献します。

★GP認定工場を選び、GPマークを表示することの意味は？

○GP認定工場への登録は、事業者側に於けるSDGs実現への意図において、サプライチェーンを通過するSDGsの実現に寄与することとなります。

○また、申請した組織製品へのGPマークの表示は、SDGsに対する該該者の姿勢を示すとともに、「目標12：持続可能な生産消費形態を確立する」の具体的な取組ともなります。



出典：㈲サステイナブル・デザイン、西原 弘、「印刷業のサステイナブル経営における VOC 削減と SDGs」

図1

VOC 排出抑制の事例として、『印刷産業における VOC 排出抑制自主的取組推進マニュアル』で行った実験を紹介し、西原氏は、「当たり前ですが、開口部の面積は大きい方が、インキと溶剤では溶剤の方が、液体とウエスではウエスの方が揮発量が大きいことが確認できました。GP 認定に初めて取り組まれるときに審査員に指導されると思いますが、低コストで簡単な VOC 対策として、こまめにふたをするといったことは、こういう実験の裏付けがあつてのことです」と解説。さらに印刷機からの VOC 排出については、『平25年度労働安全衛生協議会 オフセット印刷工場の作業環境調査報告書』に掲載されている、工場で印刷機が回っている状態で VOC 濃度がどのように関係しているかを調べた事例を紹介。「この結果を見ると、ローラー洗浄とプラン洗浄で特に濃度が高いことが分かりました。洗浄時はなるべく近づかない、手洗浄の場合はなるべく少ない量で行う、自動洗浄の場合は自社で汚れが落ちる量を調節する必要があります」。

最後に、「例えばノンVOCインキに切り替える、GP認定資機材の認定を受けている低VOC洗浄剤を使う、有規則対象のものを使わない、使用済みウエスの管理、GPマークの表示など具体的な取り組みを通じて VOC の排出を減らす、できれば数値で把握することで、エビデンスを持って SDGs の目標12や3にしっかり取り組んでいると主張でき、他社との差別化、サステナビリティの差が出てきます」とまとめた。

ローラー洗浄、ユニット近くで高いばく露



中央労働災害防止協会
(中災防) 大阪労働衛生総合センターの宮内祐介氏は「ビデオばく露モニタリングによる VOC ばく露状況の見える化」と題し、中災防、(株)ガステック、(株)日本ハイソフトが共同開発した日本版 VEM(ベム、Video Exposure Monitoring)システムを活用した VOC

ばく露と騒音の見える化の事例を解説した。

作業環境測定や個人ばく露測の場合、測定期間中の平均値しか得られず、ばく露の瞬間を特定することは不可能なため、高濃度の数値が出ていた場合でも、作業場自体がずっと高濃度の環境なのか、一時的に高いピークがあったのか、原因の特定やトレンドを見ることができない。

開発されたVEMシステムは、作業者の作業状況をウェアラブルカメラで撮影しながら、半導体センサー「GVC-2000」でVOCをリアルタイムに測定する(図2)。そしてこの2つのデータをリスクビューソフトで同期再生することによってばく露の瞬間を見える化したもの。



出典：中災防大阪労働衛生総合センター、宮内祐介、「ビデオばく露モニタリングによるVOCばく露状況の見える化」

図2

オフセット印刷のローラー洗浄作業・プランケット払拭作業でのVEMの計測事例では、作業者がローラー洗浄を行う際にユニットに近づいたり、しゃがんだりすると高いばく露があることが分かった。また、圧胴とゴムロールの払拭作業時の計測では、ウエスに溶剤を染み込ませてユニットを開いて払拭するときにローラーに近づくのでばく露があるのではないかと考えたが、実際数字はそれほど上がらなかったと言う。

プランケット払拭作業、ウエス缶を開けたときにはばく露

シクロヘキサン、プロピルレングリコール系溶剤を使用して払拭作業を行っている事例では、払

拭作業位置にプッシュプル型換気装置が設置されている。ここでは、ウエス缶を開けているときにばく露があることが分かった。宮内氏は、「プッシュプル装置が効いているので実際にプランケット払拭をしているときはばく露濃度が下がっています。拭き終わってプッシュプル装置から離れていくと徐々にばく露濃度が上がっていって、ローラーに近づくとまた下がります。一番大きなばく露はウエス缶を開けたとき。ですから、ウエス缶を対処すればばく露濃度を低減できます」と説明する。このように見える化することで原因が明らかになり、教育映像として作業者に見せることでマスクの着用を促したり、ウエス缶の扱いの注意について説得しやすくなると言う。

また、同じ作業でも作業に慣れた従業員と新人では、新人の方が大きなばく露のピークが見られたと説明。「これは缶を開けて長い時間かけてウエスをたたんでいたためです。手際良くウエスをたたんで缶を閉めることでばく露濃度は下がります」。

GP認定製品の活用とばく露低減対策の併用が重要

騒音についても、現行の作業環境測定で得られる等価騒音レベルは10分間の測定値のみで、その結果から原因の特定や有効な改善策を検討することは難しい。VEMを活用することでVOCの見える化と同様に計測し、どの瞬間にどの程度ばく露したかが見える化できるので騒音対策に有効だと説明する。

「胆管がんの問題以降、特にオフセット印刷ではそれ以降化学物質の労働災害は起きていないから大丈夫じゃないかな、という話も聞きますが、有害性の高い洗浄剤を使っている事業所さんもまだあります。日印産連のGP認定の製品だと有害性の低いものを認定しているので、こういうものを調達していくことは重要ですが、無害というわ

けではありません。ですから、教育と併せてばく露低減の措置を取っていくことが重要です。VEMを活用してばく露のトレンドを掴むことができる、労働災害防止に役立つ情報が得られるのではないか」と提案した。

使用する化学物質の危険性を認識する



中災防労働衛生調査分析

センターの武井貴史衛生管理士は「化学物質の取り扱いにおけるSDSの読み方とグリーンプリンティングへの活用」と題し、SDSを確認して自社で取り扱う化学物

質の危険性を理解することを勧めた。

日本の労働現場で取り扱われている化学物質は約7万種と言われ、その化学物質の性質をうまく活用しているが、「化学物質は必ず一定の危険性、有害性を有している。自分が使用する化学物質の危険性などを知らないと、重大な災害や事故、重篤な健康障害になる可能性があります。環境にも人間にも適正に使っていただきたいですね。害がないと思われている化学物質でも度を超すと、悪い影響が出る可能性が必ずあります。印刷産業関係で取り扱っている化学品は様々で、どういう成分で組成されているか分からないものを使うことはすごく怖いことだと考えます」と武井氏は話す。

SDS「危険有害性の要約」、絵表示を確認する

SDS (Safety Data Sheet、安全データシート) は、供給事業者（メーカー）が取扱事業者に提供する文書で、危険有害性を有する化学製品の安全な取り扱いを確保するための「参考情報」である。SDSは労働安全衛生管理に必要な情報伝達と危険有害性情報の伝達、という2つの目的で構

成されており、取扱事業者は自分たちが使う化学品の情報を一通り見て、どういうものかを確認する。SDSは安全衛生労働法により周知義務が定められている。事業者は、SDSを化学物質、化学物質を含有する製剤などを取り扱う各作業場の見やすい場所に常時掲示または備え付けたりすることで、当該物を取り扱う労働者に周知させなければならない。

SDSに記載される16項目（図3）のうち、武井氏がとにかく確認してほしいと言う項目は、「(2) 危険有害性の要約」。また、9種類の絵表示（図4）、GHS (The Globally Harmonized System of Classification and Labelling of Chemicals、化学品の分類および表示に関する世界調和システム) 分類の表現が何を意味するかも知っておく必要があると話す。「化学品を使うと何かしらのラベルがあります。自分の使っているものにどんな危険有害性があるのかを知ってください」。

SDSのグリーンプリンティング (GP) への活用については、「オフセット印刷においてVOC配慮型洗浄剤を選ぶ際には『(2) 危険有害性の要約』『(3) 組成及び成分情報』『(5) 火災時の初措置』『(8) ばく露防止及び保護措置』『(15) 適用法令』を一通りしておくと自分たちが使っている化学品がどういうものか推測できます。よく分からない場合は、『職場のあんぜんサイト』(<https://anzeninfo.mhlw.go.jp/>) でも検索できます」と解説。

VOC対策、まずは他社の取り組みを真似する

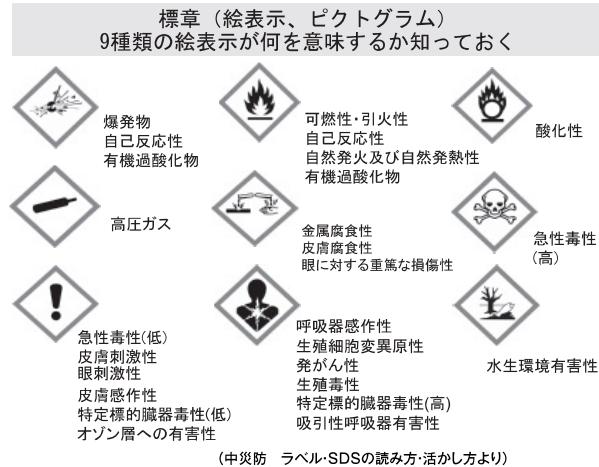
有機溶剤による健康障害の管理については、「経済産業省（関東経済産業局）の提供するVOC対策事例集を参考にされると良いのではないでしょうか。他の事業所ができているので自分のところでもできます。まずは真似してみてください。結果として健康管理につながっていきます」と武井

(1) 化学品及び会社情報	(9) 物理的及び化学的性質
(2) 危険有害性の要約	(10) 安定性及び反応性
(3) 組成及び成分情報	(11) 有害性情報
(4) 応急措置	(12) 環境影響情報
(5) 火災時の措置	(13) 廃棄上の注意
(6) 漏出時の措置	(14) 輸送上の注意
(7) 取扱い及び保管上の注意	(15) 適用法令
(8) ばく露防止及び保護措置	(16) その他の情報

出典：中災防労働衛生調査分析センター、武井貴史、「化学物質の取扱いにおけるSDSの読み方とグリーンプリントへの活用」

図3 SDSに記載される16項目

氏。また、事業場を訪問し、作業現場の安全状態や作業方法の改善等、安全衛生水準の向上に向けてアドバイスを中災防が行う安全衛生支援事業「中小規模事業場安全衛生サポート事業（無料）」（<https://www.jisha.or.jp/chusho/support.html>）や、化学物質管理で“困った”“わからない”は、



出典：中災防労働衛生調査分析センター、武井貴史、「化学物質の取扱いにおけるSDSの読み方とグリーンプリントへの活用」

図4 絵表示の意味

中災防「労働衛生調査分析センター」（TEL.03-3452-3062、<http://www.jisha.or.jp/ohrdc/index.html>）の活用も併せて勧めた。

Information

東洋インキSCホールディングス、複層フィルム包材におけるマテリアルリサイクル技術の協業で伊藤忠商事と合意

東洋インキSCホールディングス(株)と伊藤忠商事(株)は、複層フィルム包材のマテリアルリサイクル技術の協業展開について合意、両社の技術とネットワークを活かして2022年までに世界初となる高品質マテリアルリサイクル実用化を目指す。

2019年、東洋インキグループは総合環境サービス企業と提携し、複層フィルムおよび包材を構成するインキや粘接着剤等を脱離する技術を開発した。21年中に実証パイロットプラントを建設し、LCA評価・コストシミュレーション等の検証を進め、22年のポストインダストリアルリサイクル事業開始を目指す。また、25年を目途に商業プラントでのポストインダストリアルおよびポストコンシューマーリサイクル事業を開始する予定。

伊藤忠商事は同技術に関連する一部製品材料における国内での独占マーケティング権およ

びアジア・欧州での優先交渉権を取得するとともに、同技術を用いたマテリアルリサイクルの仕組みの構築、リサイクル可能な環境配慮パッケージ・設計の訴求を通じて、食品・日用品メーカー、小売り、ブランドオーナーなどに向けた幅広い環境ソリューションの提供を行う。

両社はこうした取り組みにより現状再利用が困難な複層フィルム包材をリサイクル可能なものに転換し、国内外のマテリアルリサイクル率40%以上を目指す。



複層フィルムの脱離技術。脱墨用コーティング剤・剥離用粘接着剤により、主にOPP、CPP、PEなどのオレフィン系フィルムを取り出しマテリアルリサイクルする